

ホームセンター業界における 自主行動計画フォローアップ調査について

令和4年3月3日

一般社団法人日本DIY・ホームセンター協会

1. 令和3年度フォローアップ調査結果（概要）

- ・ 調査期間：令和3年10月5日～10月20日
- ・ 調査企業：日本DIY・ホームセンター協会の小売会員社 47社（前年度49社）
- ・ 回答企業：28社（前年度28社）
- ・ 回答率：59.6%（前年度57.1%）

概観

- ✓「合理的な価格決定」（単価の決定・改定）では、「概ね反映できた」および「一部反映できた」とした回答が7割を超えた。
- ✓「下請代金支払の適正化への取組」では、「現金支払」の回答が増加した他、手形の支払割合が減少し、改善が見られた。
- ✓「約束手形の利用の廃止」に関して、回答のうち約4割が「3年以内に廃止予定」となり、残り6割は「時期は未定だが、利用の廃止に向けて検討中」との回答となった。

2. 令和3年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取り組み「合理的な価格決定」

設問17.「2021年度(上期)に適用する単価の決定・改定にあたり、反映できたと考える項目をお答えください。」

・①～③の全項目において、「概ね反映できた」とした回答が、前年度同様、最も多かった。

	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	社数	割合	社数	割合	社数	割合
①最低賃金や人手不足等を理由とした労務費の変動						
概ね反映できた	16社	59%	19社	70%	23社	82%
一部反映できた	4社	15%	4社	15%	3社	11%
あまり反映できなかった	2社	7%	0社	0%	1社	4%
該当なし	5社	19%	4社	15%	1社	4%
②原材料価格の変動						
概ね反映できた	20社	74%	23社	85%	23社	82%
一部反映できた	5社	19%	2社	7%	3社	11%
あまり反映できなかった	1社	4%	0社	0%	1社	4%
該当なし	1社	4%	2社	7%	1社	4%
③電気料金や燃料費などのエネルギー価格の変動						
概ね反映できた	19社	70%	20社	74%	23社	82%
一部反映できた	4社	15%	3社	11%	1社	4%
あまり反映できなかった	2社	7%	0社	0%	3社	11%
該当なし	2社	7%	4社	15%	1社	4%

3. 令和3年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取り組み「下請代金支払の適正化への取組」

設問25.「下請代金を手形等で支払っている(支払われている)割合はどれくらいですか。」

- ・前年度同様、「全て現金払い」とした回答が最も多く、総じて手形による支払の減少が見られた。
- ・「50%以上」と回答した企業は、前年度に続き、減少した。

	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	社数	割合	社数	割合	社数	割合
全て現金払い	18社	64%	16社	57%	17社	57%
10%未満	4社	14%	2社	7%	4社	13%
10～30%未満	3社	11%	3社	11%	1社	3%
30～50%未満	1社	4%	3社	11%	1社	3%
50%以上	2社	7%	4社	14%	7社	23%
全て手形払い	0社	0%	0社	0%	0社	0%

設問26.「下請代金を手形等で支払っている場合、下請事業者の負担することないように、現金化にかかる割引料等のコストを勘案して下請代金の額を決定していますか。」

- ・手形払いの現金化にかかるコストの勘案では、「概ね勘案している」とした回答が増加してきており、改善が見られている。

	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	社数	割合	社数	割合	社数	割合
概ね勘案している(概ね発注者側負担)	7社	70%	6社	50%	4社	31%
一部勘案している(一部発注者側負担)	0社	0%	4社	33%	2社	15%
あまり勘案していない(概ね受注者側負担)	3社	30%	2社	17%	7社	54%

4. パートナーシップ構築宣言への取組状況等

(フォローアップ調査の業界独自設問に対する回答状況)

- ・ パートナーシップ構築宣言に係る認知の有無

「知っていた」：13社

「知らなかった」：15社

- ・ 同宣言を知っていた場合の登録希望の有無

「登録したい」：1社

「登録に向けて検討したい」：9社

「登録したくない」：0社

※「検討中」：2社、「登録済」：1社

(今後の取組)

- ・ 宣言企業数の増加を図るために、「登録に向けて検討したい」及び「知らなかった」会員社に向けて、取組事例の紹介等の継続的な働きかけを行っていく予定。

5. これまでの取組（普及活動等）

- ・ 自主行動計画の改定に向けた会員社ヒアリング（2021年6月）
※手形等の支払サイトの短縮化及び割引料負担について
- ・ 自主行動計画の改定、周知（2021年9月）
※約束手形のサイト・5年後の廃止、フリーランスや知的財産権への配慮等を追記
- ・ フォローアップ調査の実施（2021年10月）
- ・ 約束手形の利用廃止に向けた金融業界との意見交換（2021年12月）
- ・ 事業継続計画（BCP）をはじめとした各種情報の周知等

6. その他取引適正化に向けた事項について

【今後の取組】

これまでの各種取組の継続と働きかけ

- ・ 自主行動計画フォローアップ調査結果のフィードバックと、他の小売業界の取組状況を会員社へ周知
- ・ 会員社に向けた取引適正化に係る各種情報の発信
- ・ 取引適正化に係る各種テーマ（現金支払割合の向上等）に向けた状況の把握（フォローアップ調査の実施）
- ・ 事業継続計画（BCP）策定に向けた会員社への働きかけ